

75 歳以上の医療費窓口負担について原則 1 割負担の継続を求める陳情に対して、賛成の立場で討論いたします。

政府は昨年 12 月に 75 歳以上の医療費を、単身世帯で年収 200 万円以上、夫婦ともに 75 歳以上の場合は 320 万円以上の世帯を、原則 1 割から、2 割に窓口負担を引き上げる改正案を閣議決定しました。約 370 万人が対象者となり、実行されれば、病気やケガのリスクの高い 75 歳以上の人が経済的な理由で受診を抑制し、病気を悪化させることになりかねません。

政府は 2 割負担導入を、現役世代の負担軽減のため、と説明していますが、後期高齢者医療制度を導入した際、高齢者の医療費のうち、45%が国庫負担だったのを 35%に引き下げ、それを現役世代に肩代わりさせるとともに、高齢者の負担に転嫁するしくみを作っています。消費増税を行う時も、消費税は社会保障を目的に限定され、対象を高齢者 3 経費と称して、基礎年金、高齢者医療、介護などの公費負担分の目的税であったはずですが、この約束はどうなっているのか。消費税 1%で約 2 兆円の税収になると試算であり、医療費の 1 割負担を維持するには必要な国庫負担は 880 億円程度で負担できない額ではなく、まさに高齢者いじめとしか言いようがありません。

陳情趣旨にあるように、高齢者の暮らしと命を守るために原則 1 割負担を継続すべきであることを強く求め、賛成討論といたします。